

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和元年10月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和元年度 浜甲子園団地事業化検討等追加業務	令和1年10月16日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
借地方式の市街地住宅の用途廃止に伴う居住者説明等業務	令和1年10月29日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	36百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
団地再生(集約型)事業に係る居住者説明等業務(大阪A団地他1団地)	令和1年10月31日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	134百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
フレール兵庫浜崎通外壁修繕・EN T改修その他工事監督業務	令和1年10月11日	(株)澁谷建築コンサルタント事務所 大阪府大阪市都島区友漕町3-1	4120001007672	4百万円	2人	特別顧問	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長	37百万円	2/3以上	
新千里東町団地後工区基盤整備及び工区土木工事実施設計	令和1年10月30日	(株)全土木 大阪府大阪市西区西本町2-5-28	5120001044715	9百万円	2人	技術顧問 技術顧問	開発事務所長 開発事務所副所長	80百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
明石舞子団地耐震改修基本実施設計業務	令和1年10月31日	(株) UR リンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	6百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ本社】O1-ルネシティ 魚崎中町外壁その他修繕工事監督業務	令和1年10月2日	(株) 澁谷建築コンサルタント事 務所 大阪府大阪市都島区友浜町3-1 -A31	4120001007672	3百万円	2人	特別顧問	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長	37百万円	2/3以上	
【URコミュニティ本社】O1-武庫川団地 広場修繕その他工事監督業務	令和1年10月16日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-13 -27	3120001012277	5百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	79百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。